

睦沢町 公共施設等総合管理計画

**平成29年3月
令和4年3月改訂**

千葉県 睦沢町

目 次

第1章 基本的事項	1
1.1 計画策定年度及び改訂年度	2
1.2 計画期間	2
1.3 対象施設	3
1.4 施設保有量	4
1.5 現状や課題に関する基本認識	6
1.5.1 老朽化の現状	6
1.5.2 人口減少についての見直し	7
1.5.3 財政状況の問題	8
1.5.4 資産更新必要額の計算	110
1.5.5 まとめ	121
1.6 本計画と関連する諸計画	143
1.7 施設保有量の推移	143
1.8 有形固定資産減価償却率の推移	165
第2章 維持管理・更新等に係る経費	176
2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み	176
第3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	198
3.1 公共施設等の管理に係る方針	19
3.1.1 点検・診断等の実施方針	19
3.1.2 維持管理・更新等の実施方針	19
3.1.3 安全確保の実施方針	19
3.1.4 耐震化の実施方針	19
3.1.5 長寿命化の実施方針	19
3.1.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針	20
3.1.7 統合や廃止の推進方針	20
3.2 全庁的な取組体制の構築やPDCAサイクルの推進等に係る方針	221
第4章 数値目標	232
第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	232
5.1 事業用資産の基本方針	232
5.2 インフラ資産の基本方針	265
第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用	287
第7章 保有する財産の活用や処分に関する基本方針	310

第1章 基本的事項

我が国における公共施設等の多くが老朽化を迎え、老朽化に伴う大規模改修や建替えといった施設の更新が必要となってきましたが、全国の各地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で財政面への大きな負担が懸念されています。また、今後、人口減少や、少子高齢化の進行による社会構造の大きな変化に伴って、公共施設等への住民ニーズの変化が予想されます。したがって、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

本町では、全国的な傾向とは異なり、昭和22（1947）年をピークに人口は減少を続け、昭和50（1975）年を境に一時、人口が増加することとなりましたが、平成7（1995）年以降再び減少を続けています。公共施設等における状況も同様で、高度経済成長期に過度な公共施設等の整備を実施していないことで、築30年を超える施設の多くが教育系施設となっています。しかし、今後これらの老朽化した施設が集中的な更新時期を迎えることは避けられず、財政面における大きな負担が懸念されています。

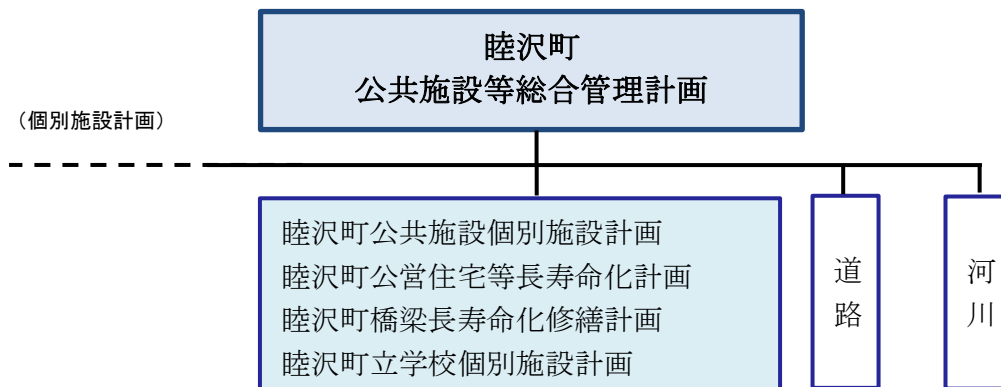
本町ではこれまでも、長生郡市合併協議会への参画（協議会は途中で解散）、総合計画や行政改革プランに基づく行政事業内容の見直しや財政構造の体質強化に取り組んできました。現在も、「第2期睦沢町まち・ひと・しごと創生 総合戦略」（令和3年4月策定）に定める“まちづくりの基本目標と基本施策”を、今後の経済見通し、社会の動向、町民要望等を長期的な展望に立ち、その状況に応じ弾力的・具体的に実施・推進することを目的に、持続可能なまちづくりを目指した活動に取り組んでいるところです。

今後、公共施設等で求められる安全・安心や、住民に提供している行政サービス水準を確保しながら、財政負担の軽減・平準化や将来的な人口減少・人口構成の変化等を見据えた施設総量の適正化などの取り組みがより一層必要となってきます。

本町では、これらの取り組みを着実に進めるため、本町を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題を把握・分析し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた中長期的な取り組みの方向性を示すことを目的に、平成29年3月「睦沢町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

その後、一定の期間が経過するとともに、国（各省）のインフラ長寿命化計画が令和2年度以降に見直されてきました。令和2年12月に開催された経済財政諮問会議において、インフラ維持管理・更新費見通しを見える化し、随時情報を更新するとともに、地方自治体が個別施設計画の内容を踏まえて維持管理・更新費見通しの見直しを行うよう促す方針が示されました。それを受け総務省から「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和3年1月26日付け総財務第6号通知）を踏まえ、今回本計画を改訂しました。

本計画は、本町の上位計画である「睦沢町公共施設等総合管理計画」に関連する諸計画と整合を図りつつ、公共施設等の取組に関して組織横断的な方針を示してきたものであり、令和3年1月26日付総財務第6号「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、令和3年3月までに策定した「睦沢町公共施設個別施設計画」等を踏まえ、今般改訂を行うものです。



1.1 計画策定年度及び改訂年度

本計画の策定年度、及び改訂年度は次のとおりです。

策定年度 平成29年3月

改訂年度 令和4年3月

1.2 計画期間

本計画の計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和32年度（2050年度）までの30年間とします。これは、平成30年2月27日改訂総財務第28号通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」において示される将来見通しについては「今後30年程度の見通しが望ましい」との指針にあわせるものです。このような長期間の計画となるのは、公共施設等の耐用年数¹が数十年単位であることから、人口減少社会の行政サービス需要の見極めには長期的な視点が必要不可欠であること、そして中長期的な経費の見込みとの妥当性の整合を図ることが必要になるためです。

ただし、本町の社会経済情勢等の変化に弾力的に対応するために、随時見直すものとします。

また、本計画の見直しに際しては、施設類型毎の具体的な維持更新政策を定める「睦沢町公共施設個別施設計画」等における策定内容を反映することとします。

¹ 耐用年数：建物などの固定資産の税務上の減価償却を行うに当たって、減価償却費の計算の基礎となる年数。財務省令で定められている。

1.3 対象施設

本計画の対象施設は、個別施設計画及び他の個別施設計画の策定状況を踏まえ、本町が所有・管理する公共施設の26施設を対象とします。

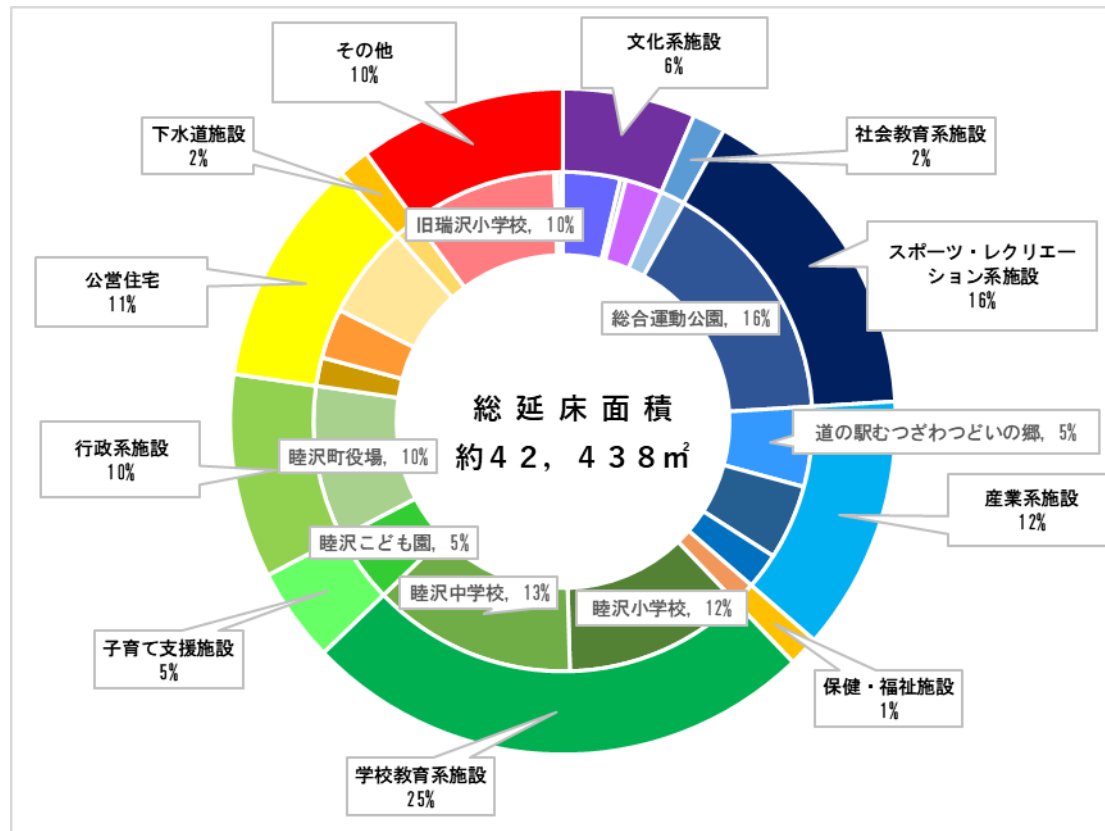
本計画の対象施設を次表に示します。

(下記、施設類型の図表は、大分類ごとに数値等を表記する際の内訳になるものです。)

施設類型		施設名	施設数	延床面積 (㎡)
大分類	中分類			
文化系施設	集会施設	中央公民館 交流施設（つどいのハコ）	2	1,724.90
	文化施設	ゆうあい館	1	1,008.91
社会教育系施設	博物館等	歴史民俗資料館	1	678.26
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合運動公園	1	6,787.97
産業系施設	産業系施設	道の駅むつざわつどいの郷 かずさ有機センター 農村環境改善センター	3	5,244.09
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	むつざわ福祉交流センター	1	620.65
学校教育系施設	学校	陸沢小学校 陸沢中学校	2	10,580.00
子育て支援施設	幼保・こども園	陸沢こども園	1	1,945.00
行政系施設	庁舎等	陸沢町役場	1	4,209.48
公営住宅	公営住宅	町営住宅 リバーサイドタウン むつざわスマートウェルネスタウン	3	4,719.60
下水道施設	下水道施設	むつざわ中央団地処理場汚水処理施設 榊団地処理場 むつみニュータウン処理場 長者団地処理場 大上団地処理場	5	642.13
その他	その他	旧瑞沢小学校 外国語指導助手専用住宅 陸沢ダム管理棟 妙楽寺ふるさとの森 寺崎やすらぎの森	5	4,277.26
合計			26	42,438.25

1.4 施設保有量

公共施設の保有量は、令和2年3月末時点で、事業用資産の延床面積は42,438㎡で住民一人当たりで換算すると約6.2㎡となります。学校教育系施設が全体の25%を占め、次にスポーツ・レクリエーション系施設16%、産業系施設12%、公営住宅11%になります。



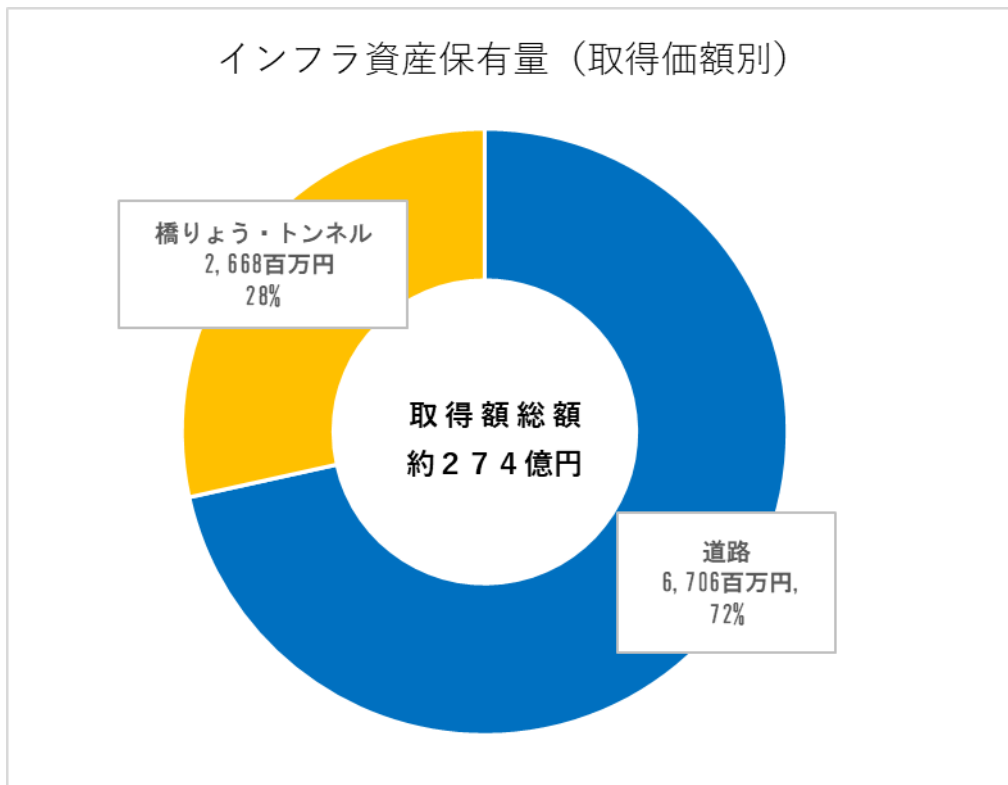
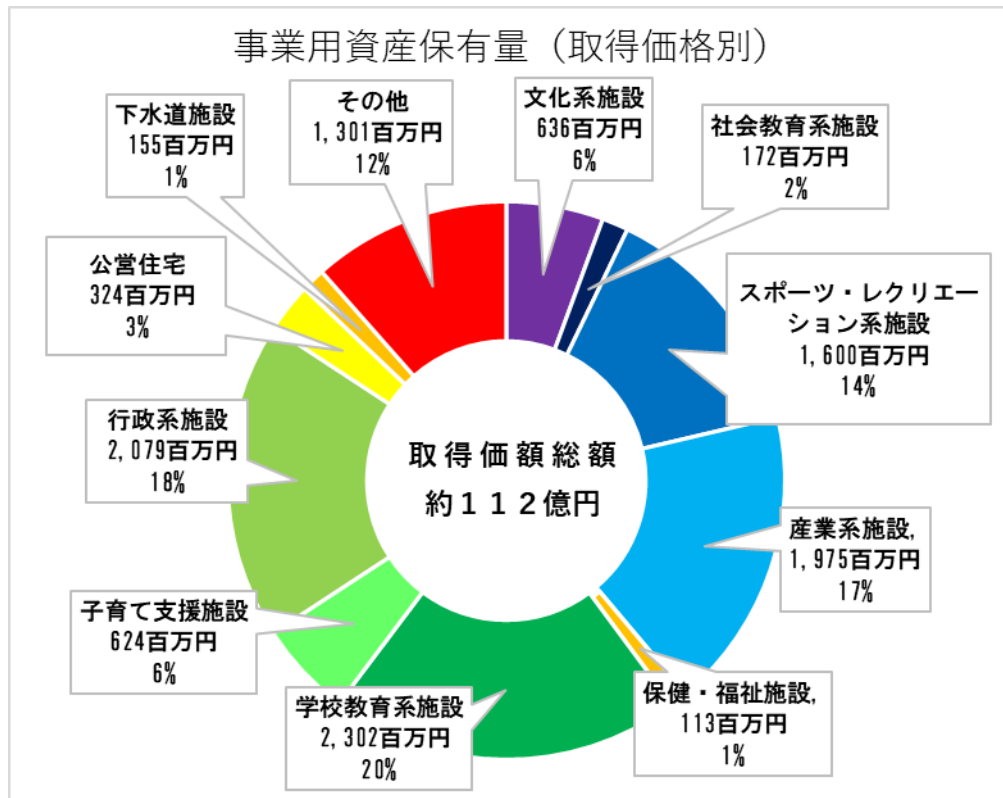
区分	令和元年度末
文化系施設	2,733.81 ㎡
社会教育系施設	678.26 ㎡
スポレク系施設	6,787.97 ㎡
産業系施設	5,244.09 ㎡
保健・福祉施設	620.65 ㎡
学校教育系施設	10,580.00 ㎡

区分	令和元年度末
子育て支援施設	1,945.00 ㎡
行政系施設	4,209.48 ㎡
公営住宅	4,719.60 ㎡
下水道施設	642.13 ㎡
その他	4,277.26 ㎡

総延床面積	42,438.25 ㎡
-------	-------------

下表、施設保有量を取得価額別に見ると、総取得価額は約 385.9 億円（事業用資産約 112.4 億円、インフラ資産約 273.5 億円）であり、住民一人当たりで換算すると約 560 万円（事業用資産約 163 万円、インフラ資産約 396 万円）になります。

事業用資産では、取得価額別にみても、学校教育系施設が 20%を占め、次に産業系施設、行政系施設の 2つの類型で全体の約 4 割を占めていることがわかります。



1.5 現状や課題に関する基本認識

1.5.1 老朽化の現状

- 資産老朽化比率（令和元年度：一般会計等）

単位：百万円

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率	
建物	9,688	4,952	51.1	%
建物付属設備	750	69	9.2	%
工作物	813	313	38.5	%
機械器具	46	18	40.0	%
道路（公共建物）	20		0.0	%
その他（公共建物）	151	132	87.6	%
橋梁（公共工作物）	2,528	1,180	46.7	%
道路（公共工作物）	6,878	4,190	60.9	%
河川（公共工作物）	1,239	920	74.2	%
公園（公共工作物）	21	2	7.5	%
下水処理（公共工作物）	33	1	4.0	%
トンネル（公共工作物）	140	78	56.0	%
林道（公共工作物）	655	206	31.5	%
その他（公共工作物）	1,048	695	66.3	%
物品	375	316	84.3	%
ソフトウェア	92	85	92.3	%
合計	24,476	13,158	53.8	%

上表は固定資産台帳（地方公会計）の補助科目から算出し、資産老朽化比率は、減価償却累計額を取得価額で除したもので、耐用年数をどの程度経過したものかを推計できるものです。

当指標は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができるもので、この値が高くなるほど資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなることから、値が低い方が望ましいものです。

1.5.2 人口減少についての見直し

・人口の推計結果と実際の人口動向

町独自推計によると、本町の総人口は、2060年には2,847人まで減少すると予測されています。

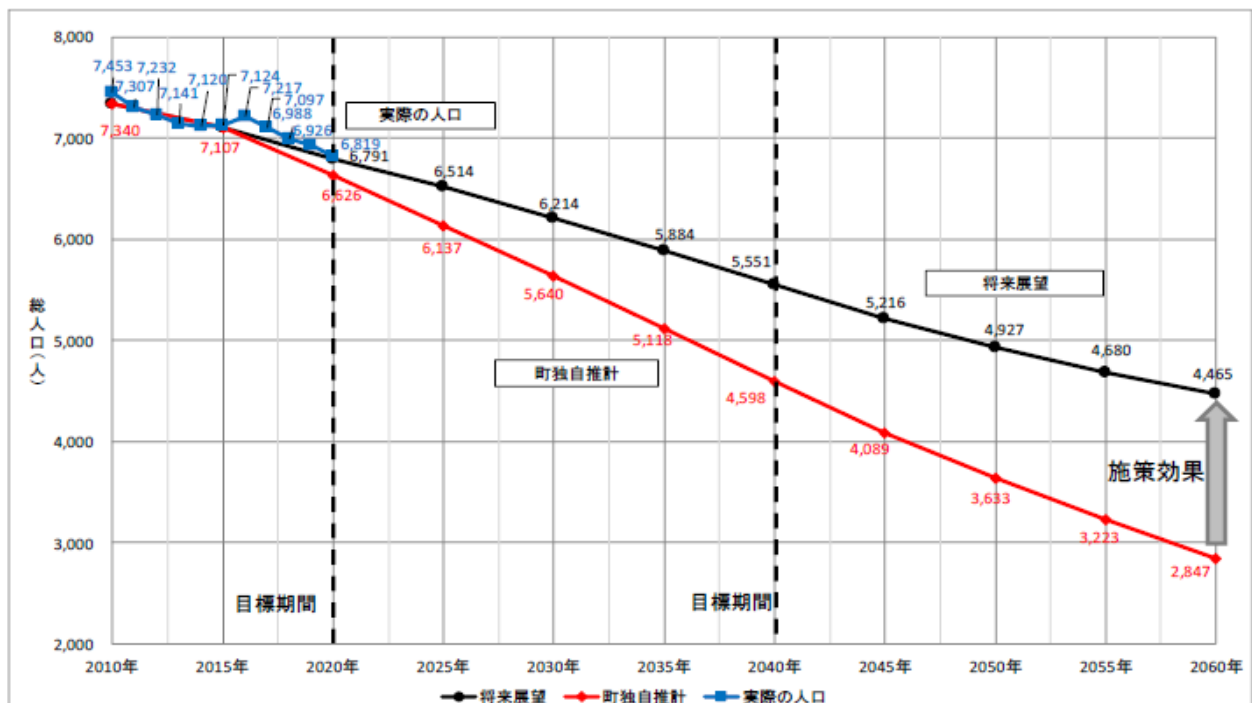
一方、将来展望では、人口減少対策の施策によって合計特殊出生率と純移動率の数値目標を達成することにより、2020年で人口約6,800人、2040年で人口5,500人超、2060年で人口約4,500人と見込んでおり、町独自推計と比較すると、2060年で1,500人超の施策効果を見込んでいます。

その中で実際の人口の推移を見ると、2013年から2016年にかけて、人口減少に一時歯止めがかかったこと等により、2020年現在は将来展望と概ね同水準の人口となっています。

2016年頃までの人口の回復や社会増への変化からは、町で取り組みを進めてきた定住型住宅分譲地「パークサイドタウン」の整備や若者定住型賃貸住宅「リバーサイドタウン」の整備、また各種助成等の各種定住促進策により一定の成果が出ていることが伺えます。

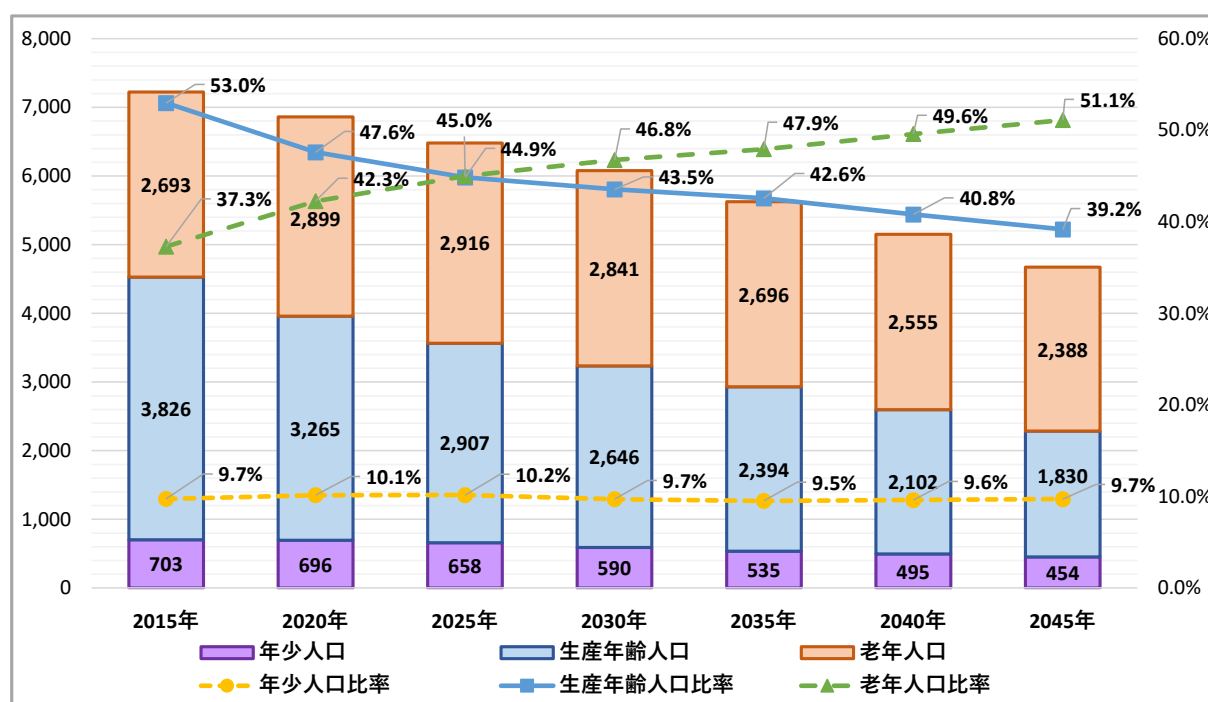
ただし、2016年以降の人口減少の速度は町独自推計に近くなっています。近年の人口動態も、一時社会増となっていました、再び自然減・社会減に戻っています。

町独自推計・将来展望と実際の人口動向



人口の将来展望

単位：人



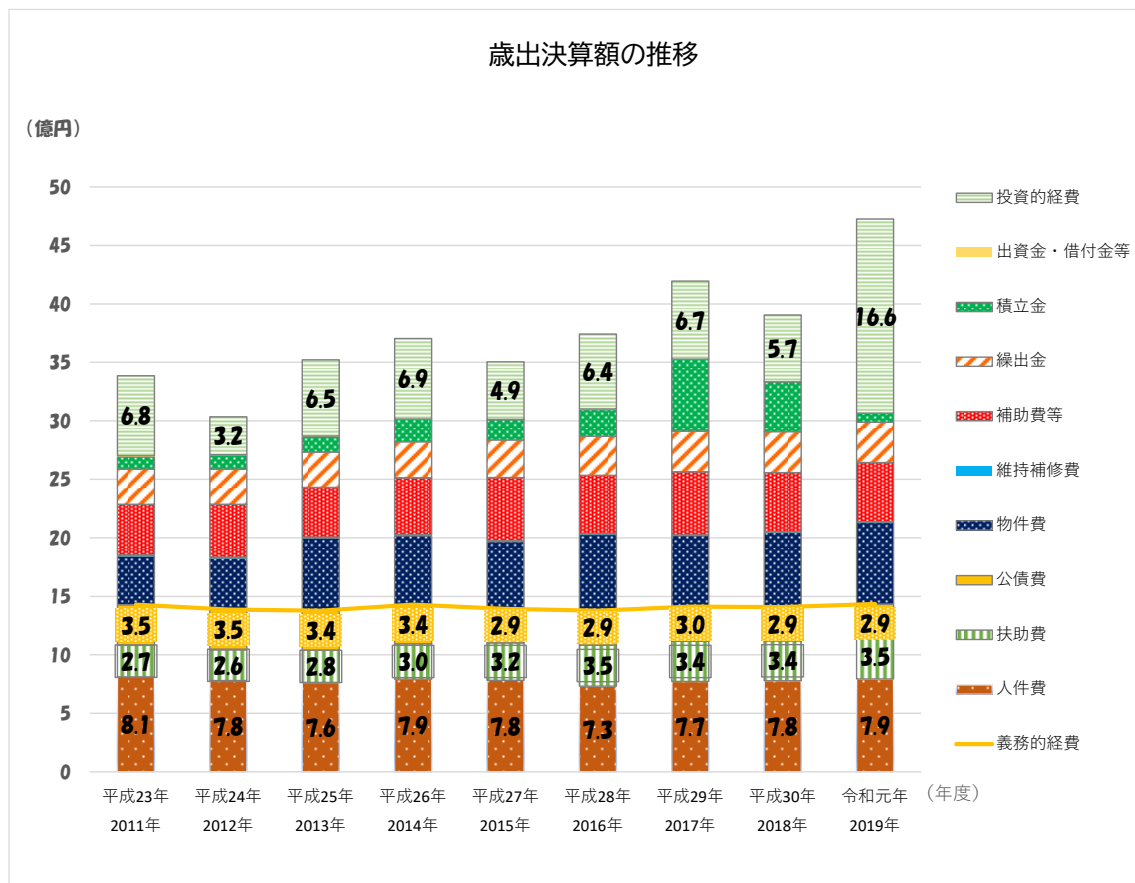
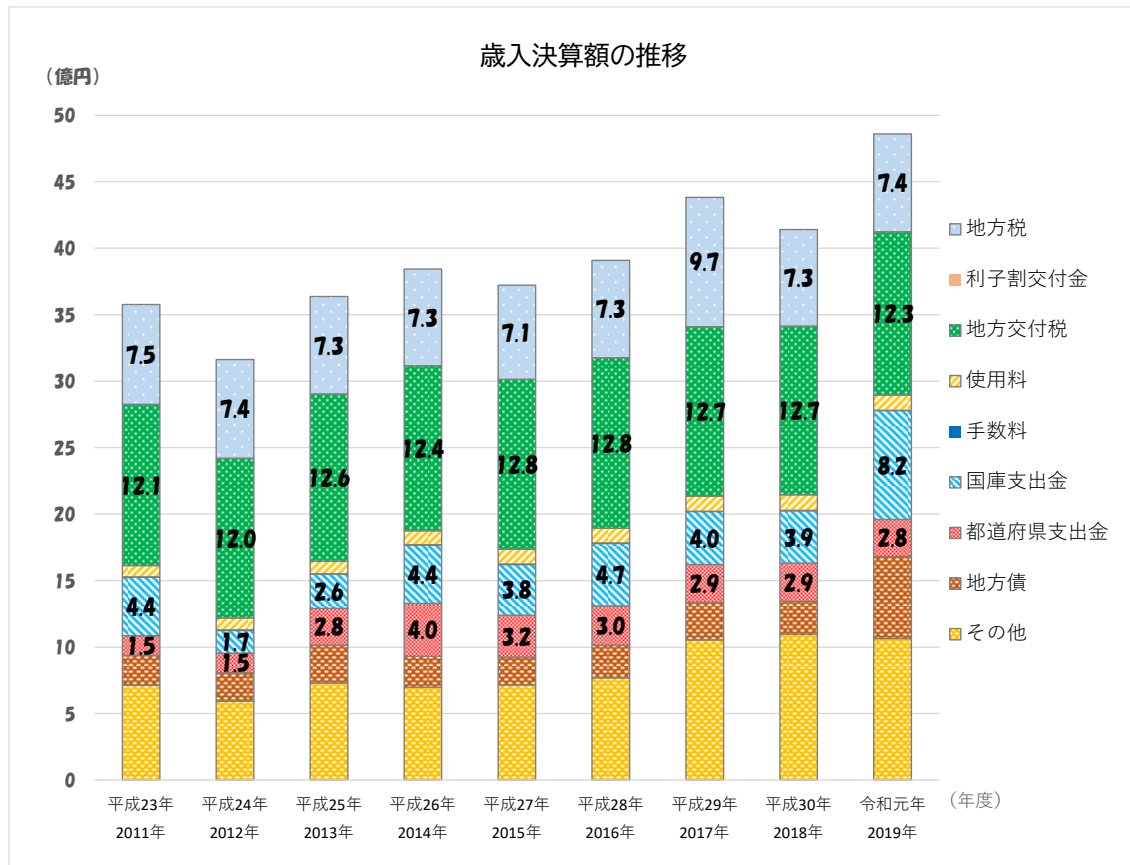
また、国立社会保障・人口問題研究所の計算では、令和 27 年（2045 年）の人口が 4,672 人になると予測できます。人口比率を見てみると、生産年齢人口が減少傾向にあり、同様に老年人口比率も減少傾向にあります。引き続き人口減少対策を行い、合計特殊出生率を 1.80（現在は 1.24）にするなど、年少人口、生産年齢人口の増加に繋がる施策を検討します。

1.5.3 財政状況の問題

・全体の財政状況

地方公会計

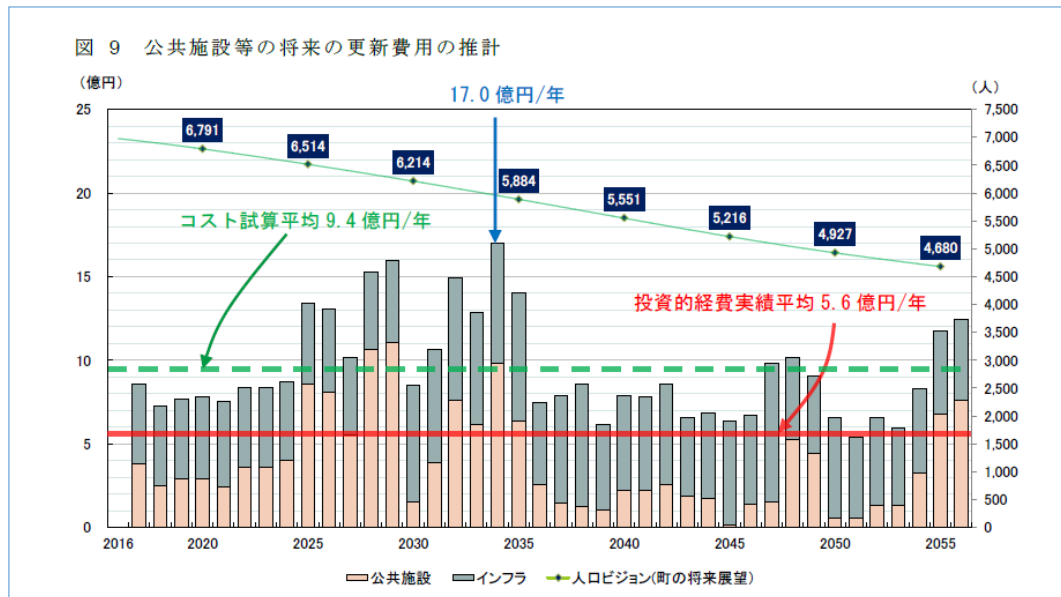
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	全国平均 平成 30 年度
純資産比率 （％）	71%	71%	73%	73%	69%	73%
住民一人当たり負債額 （千円）	564	564	566	520	514	535
行政コスト対税収比率 （％）	－	98%	85%	92%	103%	101%
住民一人当たり税収等 （千円）	－	436	391	337	338	366
住民一人当たり行政コスト （千円）	－	428	426	460	454	368
住民一人当たり減価償却費 （千円）	－	73	87	81	80	40



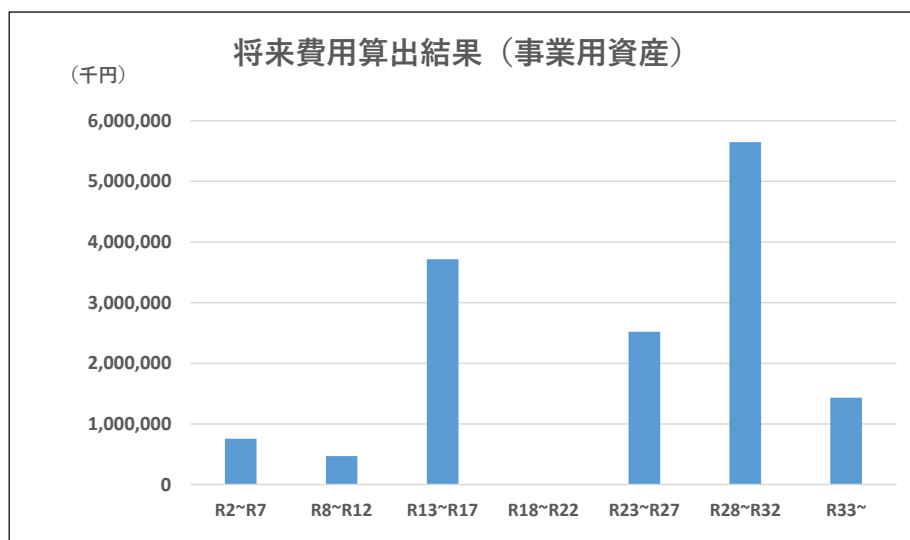
1.5.4 資産更新必要額の計算

① 公共施設等の中長期的な維持更新費用の見込み

公共施設等を現状のまますべて維持すると仮定した場合、今後 40 年間で約 377.0 億円（年平均 9.4 億円程度）の改修・更新費用が必要となります。内訳でみると、公共施設が約 156.1 億円（年平均 3.9 億円程度）、インフラ資産が約 220.9 億円（年平均 5.5 億円程度）となります。



② 公共施設等総合管理計画見直し（令和 4 年 3 月改訂）による （「2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み」より）



単位：千円

投資可能額	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
減価償却費充当分	－	519,754	517,257	555,059	545,773
本年度差額余剰	－	57,214	486,219	240,546	△117,579
合計	－	576,428	1,003,476	795,605	428,194

単位：千円

実際投資額	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公共施設等整備支出	－	487,157	534,120	278,873	350,728
金融資産増加	－	178,000	308,000	△12,000	△318,000
公債の減少高	－	199,000	△2,000	19,000	842,000
合計	－	864,157	840,120	154,213	874,728

1.5.5 まとめ

1. 老朽化の状況は、平成 29 年 3 月策定の「睦沢町公共施設等総合管理計画」の際からは一層進行し、有形固定資産減価償却率は 53.6%に上がっています。
2. 人口減少率は多少緩和されたとはいえ、令和 42 年（2060 年）の人口は全国で 17%減（出典：国立社会保障・人口問題研究所）であり、本町でも最大で 58%減となりますが 35%減を目標としています。
3. 財政状態は全体として上向きですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、また財政的困難が生じ、一層厳しくなることも予想されます。
4. 資産更新必要額：平成 29 年 3 月策定の「睦沢町公共施設等総合管理計画」では、本町が保有する事業用資産、及びインフラ資産のすべてを維持し続けた場合、必要となる更新経費は、40 年間で約 377.0 億円、年平均 9.4 億円と推算しています。直近 5 年間でかけた投資的経費の平均は約 5.6 億円であったことを考慮すると、1 年あたりでは約 3.8 億円不足することが予想されます。
5. このため、本町の総人口の減少などに伴う社会情勢の変化や厳しい財政見通しなどを踏まえ、公共施設の効率的かつ効果的な管理運営に努めながら、持続可能な公共施設マネジメントを推進するための指標として、「睦沢町公共施設等総合管理計画」の計画最終年度である令和 32 年度（2050 年度）における施設総量の削減目標を「現状の施設総量のうち、33.0%程度を削減」と設定しました。
6. 今回、「睦沢町公共施設等総合管理計画」の見直しに際し、「睦沢町公共施設個別施設計画」（令和 3 年 3 月策定）及び本町において平成 27 年度より、統一的な基準に基づき整備し、毎年更新を行っている固定資産台帳を踏まえ、個別の公共施設毎に維持管理・更新等に係る経費の見込を検討しました。その結果、長寿命化等の対策計画を進めることにより、必要となる更新経費（長寿命化・改築に係る費用）は、30 年間で約 160.3 億円、年平均 5.3 億円までコスト削減させることができます。

7. 30年間で約160.3億円、年平均5.3億円となる更新経費（長寿命化・改築に係る費用）ですが、投資可能額は4年間平均で約7.0億円になるため、改築・長寿命化等の更新政策を行うことが可能です。但し、投資については、更新政策だけでなく、金融資産に関する投資や、地方債償還の支出もあることから、恒常的に更新経費を上回る投資可能額を維持する行財政運営が必要となります。
8. なお、長寿命化等の対策計画を進めることによる対策効果は、事業用資産では2030年までに、予防保全の実施により保健・福祉施設の補修工事に係る費用が先行するため、一部効果は見込まれませんが、これ以降は長寿命化等の対策計画による対策効果（コスト削減）が見込まれます。

1.6 本計画と関連する諸計画

本町における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、過去に実施した対策計画は次の通りです。

対策計画	策定年度
社会資本総合整備計画 睦沢町地域 地域住宅計画	平成 30 年度
社会資本整備計画	平成 30 年度
睦沢町公共施設個別施設計画	令和 3 年度
睦沢町公営住宅長寿命化計画	令和 3 年度
睦沢町立学校個別施設計画	令和 3 年度

1.7 施設保有量の推移

本町における施設保有量の推移です。本町では平成 27 年度より統一的な基準による財務書類を作成し、本町が所有する全ての資産を網羅的に把握する固定資産台帳を整備²しており、平成 27 年度以降、施設類型別保有量の推移を算出しています。

総床面積の約 5 割を占める庁舎・その他は、平成 27 年度以降、面積量に変化はありませんが、取得価額は増加傾向にあります。また、総床面積が 2 番目に大きい学校施設は、平成 27 年度以降、耐震補強工事・長寿命化工事等の実施により、取得価額が増加傾向にあります。

令和元年度には、総合運動公園／駐車場整備工事及び、体育館トイレ改修工事により、体育館・プールの面積量及び取得価額が増加しました。

事業用資産における施設保有量の推移（施設類型別面積量）

単位：㎡

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
文化系施設	2,664.31	2,664.31	2,664.31	2,664.31	2,664.31
社会教育系施設	678.26	678.26	678.26	678.26	678.26
スポーツ・レクリエーション系施設	5,167.97	5,167.97	5,167.97	6,787.97	6,787.97
産業系施設	3,045.34	3,045.34	3,045.34	3,045.34	3,045.34
学校教育系施設	11,276.86	11,276.86	11,276.86	11,276.86	11,276.86
子育て支援施設	1,793.59	1,793.59	1,793.59	1,793.59	1,793.59
行政系施設	4,215.48	4,215.48	4,215.48	4,215.48	4,215.48
保健・福祉施設	620.65	620.65	620.65	620.65	620.65
公営住宅	2,556.72	2,465.62	2,268.37	2,268.37	2,268.37
下水道施設	1,904.23	1,904.23	1,904.23	1,904.23	1,904.23
その他	5,052.06	5,052.06	5,052.06	5,052.06	5,052.06
合計	38,975.47	38,884.37	38,687.12	40,307.12	40,307.12

² 本町は平成 28 年度より、平成 27 年 1 月 23 日総財務第 14 号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づく統一的な基準による財務書類を作成、固定資産台帳を整備している。

事業用資産における施設保有量の推移（施設類型別取得価額合計）

単位：百万円

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
文化系施設	629	630	633	633	636
社会教育系施設	172	172	172	172	172
スポーツ・レクリエーション系施設	1,559	1,563	1,587	1,600	1,600
産業系施設	782	801	807	807	1,975
学校教育系施設	2,165	2,175	2,274	2,274	2,302
子育て支援施設	575	575	576	624	624
行政系施設	1,891	1,950	1,966	1,967	2,079
保健・福祉施設	112	112	112	112	113
公営住宅	312	300	300	300	324
下水道施設	123	123	155	155	155
その他	1,289	1,289	1,289	1,301	1,301
合計	9,609	9,690	9,871	9,945	11,281

インフラ資産については、施設類型別面積量は平成 27 年度以降同水準で推移していますが、道路は、平成 28 年度に町道 1572 号線・上市場関戸線、平成 29 年度に町道山田谷芝原線、令和元年度に 1988 年度新設道路の各改良整備工事、橋梁・トンネルは、平成 28 年度に川瀬橋・杉山トンネルの各補修工事を実施していることから施設類型別取得価額は増加傾向にあります。

インフラ資産における施設保有量の推移（施設類型別面積量）

単位：m

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路	310	310	310	310	310
橋梁・トンネル	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845
合計	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845

インフラ資産における施設保有量の推移（施設類型別取得価額合計）

単位：百万円

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路	6,224	6,346	6,577	6,706	6,706
橋梁・トンネル	2,617	2,668	2,668	2,668	2,668
合計	8,841	9,014	9,245	9,374	9,374

1.8 有形固定資産減価償却率の推移

平成 27 年度より整備している統一的な基準による固定資産台帳では、資産ごとの取得価額、減価償却累計額を把握していることから、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、「有形固定資産減価償却率」³を算出することが可能です。施設類型別の当指標の推移は下図のようになります。

当指標は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができることから、この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい率となります。

なお、当率は、資産の取得から時間の経過とともに増加する率ですが、取得からの経過による増加率を、建物の新規取得、耐震補強工事・長寿命化工事の実施等による取得価額の増加が上回る場合や、建物の除却等が進められた場合には減少します。

事業用資産における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
文化系施設	70.1%	72.1%	73.9%	76.1%	77.8%
社会教育系施設	6.3%	6.5%	6.6%	6.8%	7.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	35.5%	37.7%	39.3%	41.3%	43.7%
産業系施設	43.0%	44.3%	46.2%	48.5%	20.7%
学校教育系施設	67.4%	69.0%	67.9%	69.8%	71.6%
子育て支援施設	40.4%	42.7%	44.9%	43.5%	45.8%
行政系施設	40.4%	42.0%	44.4%	47.7%	48.2%
保健・福祉施設	83.6%	85.8%	88.0%	90.2%	91.1%
公営住宅	38.6%	42.8%	45.8%	48.9%	48.1%
下水道施設	81.6%	85.0%	69.8%	72.9%	76.1%
その他	36.5%	38.6%	40.6%	42.2%	44.1%
合計	49.4%	51.5%	51.6%	53.4%	52.2%

インフラ資産における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路	58.3%	59.3%	59.3%	61.5%	62.6%
橋梁・トンネル	41.3%	42.1%	43.8%	45.5%	47.2%
合計	49.8%	50.7%	51.5%	52.9%	54.9%

³ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）：有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。【算出式】減価償却累計額（物品除く）÷ 償却資産取得額（物品除く）

第2章 維持管理・更新等に係る経費

2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

「睦沢町設個別施設計画」（令和3年3月策定）、及び本町において平成27年度より、統一的な基準に基づき整備し、毎年更新を行っている固定資産台帳を踏まえ、本計画の計画期間となる令和3年度（2021年度）から令和32年度（2050年度）までの30年間ににおける維持管理・更新等に係る経費の見込みは次のとおりです。

本町が保有する事業用資産、及びインフラ資産のすべてを維持し続けた場合、令和32年度（2050年度）までの30年間に必要と見込まれる「当初更新予想額」は、合計約239.4億円（事業用資産：約145.6億円、インフラ資産：約93.7億円）です。

事業用資産については、「睦沢町公共施設個別施設計画」（令和3年3月策定）、「睦沢町公営住宅長寿命化計画」（令和3年3月策定）、「睦沢町立学校個別施設計画」（令和3年3月策定）による長寿命化等の対策計画を進めることにより、当初更新予想額：約239.4億円よりも、30年間で約66.9億円削減の対策効果が見込まれます（削減率33.0%）。

この結果、令和32年度（2050年度）までの30年間で、事業用資産、及びインフラ資産に対する更新経費（長寿命化・改築に係る費用）は、合計で約16.3億円、年平均5.3億円になります。

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎え、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中、本町は、各対策計画を進めつつ、公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込みを把握していくことにより、本計画の進捗、対策効果等の評価を継続、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進して行きます。

公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

単位：千円

施設類型	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用	財源 (特定財源)
文化系施設	59,522	176,276	312,095	488,372	752,786	264,414	35%	55,067	
社会教育系施設	24,915	0	0	0	273,716	273,716	100%	6,698	
スポーツ・レクリエーション系施設	325,189	989,912	0	989,912	2,474,781	1,484,869	60%	72,966	
産業系施設	132,308	222,689	1,519,023	1,741,711	2,755,312	1,013,601	37%	87,775	
保健・福祉施設	7,092	45,335	113,337	158,672	113,337	-45,335	-40%	2,968	
学校教育系施設	52,982	0	1,497,403	1,497,403	2,696,019	1,198,615	44%	85,387	
子育て支援施設	101,925	379,383	0	379,383	948,457	569,074	60%	184,862	
行政系施設	259,176	1,259,219	0	1,259,219	3,148,048	1,888,829	60%	147,767	
公営住宅	55,302	121,830	280,489	402,319	407,879	5,560	1%	1,225,411	
下水道施設	18,086	0	234,309	234,309	234,309	0	0%	5,180	
その他	203,175	5,435	720,067	725,501	759,536	34,035	4%	73,954	
事業用資産小計	1,239,671	3,200,078	4,676,723	7,876,801	14,564,178	6,687,376	46%	1,948,035	

施設類型	修繕発生予想 額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用	財源 (特定財源)
道路	230,562	0	6,705,623	6,705,623	6,705,623	0	0%	177,486	
橋りょう・トンネル	871,571	1,310,000	140,122	1,450,122	2,667,641	1,217,519	46%	48,888	
インフラ資産小計	1,102,133	1,310,000	6,845,745	8,155,745	9,373,264	1,217,519	13.0%	226,374	
2021～2050年更新経費合計	2,341,803	4,510,078	11,522,468	16,032,547	23,937,441	7,904,895	33.0%	2,174,409	

第3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

現行の公共施設等については、老朽化が進展しており、現時点で使用可能な施設も次第に耐用年数に到達し、今後は更新時期が到来します。

本町は公共施設等の老朽化率から見れば、全国的な傾向よりもその進行は緩やかであると言えますが、生産年齢人口の減少や高齢化の進行といった人口動態の傾向が顕著であることに鑑みると、維持管理・更新経費にかかる財政負担は過大となり、財政運営はむしろ全国と比較してより厳しくなっていくものと言えます。漫然と現状施設の利用を続け、計画的な更新政策を実施しないならば、近い将来、公共施設等の機能停止や崩壊、あるいは財政破綻などが起きる可能性は現実味が増します。

同時に、本町を取り巻く社会経済情勢も変化しつつあり、今後、少子高齢化や人口減少が一層進展することで、本町においても公共施設等に求められる住民ニーズが変化することが考えられます。

上述の背景から、現世代のみならず次世代の需要に応え得る、必要性の高い行政サービス機能を提供していくための公共施設等マネジメントへの取組みが必要です。

公共施設等は、複合化や民間施設の利用などにより、その機能を維持できるよう多様な工夫をすることで総量縮減が可能です。次世代に利用価値の低い公共施設や、過大な財政負担を継承させること無く、より良い公共施設等の行政サービス機能を引き継いでいかななくてはなりません。

そのためには、公共施設等の機能、あり方について住民とともに検証し創造していく。これが本町の公共施設等マネジメントへの取組の基本的な考え方です。

一方、道路や橋梁などのインフラは、住民の日常生活や経済活動における重要なライフラインであり、大規模災害時には救援や災害復旧等においても重要な基盤となるため、その縮減量には限界があります。したがって、道路や橋梁に、大きな予算を割り当てる方針の反面、公共施設予算確保にしわ寄せが生じ、最低限必要な公共施設も維持できなくなる事態も考えられます。

公共施設とインフラのバランスのとれた共存を視野に入れつつ、総合的見地から公共施設等のあり方を検証し、そのマネジメントを成功へと導くためには、住民との協働は言うまでもなく、専門的なノウハウや資金を有する民間事業者等との連携協力も視野に入れ、総合的に検討することが重要となります。

基本コンセプト

持続可能で最適な公共サービスを提供する

3.1 公共施設等の管理に係る方針

3.1.1 点検・診断等の実施方針

公共施設等の劣化、損傷の進行度合いは刻々と変化するため、公共施設等の寿命を個別・網羅的に正確に評価することは技術的には困難です。

そのため、定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握し、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用するという「メンテナンスサイクル」の構築に努めます。このサイクルを通して、施設に求められる適切な性能をより長期間保持するための長寿命化計画等を作成し、構造物等の維持管理を効率的、効果的に進めていきます。

3.1.2 維持管理・更新等の実施方針

厳しい財政状況下で必要なインフラの機能を維持していくには、施設のライフサイクルコストを縮減し、予算を平準化していく必要があります。

このため、定期的な点検・診断により損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、インフラの長寿命化を図り、費用負担が大きい大規模な修繕や更新をできるだけ回避する「予防保全型の維持管理」の導入を推進します。

3.1.3 安全確保の実施方針

点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。

安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかの視点から対応の優先度を検討します。

今後維持していくことが難しい施設については、住民の安全確保の観点から、早期での共用廃止といった措置を適切に取ります。

3.1.4 耐震化の実施方針

東日本大震災を契機に、地域の防災拠点として公共施設が果たす役割が改めて認識されました。特に、発災直後から被災者を受け入れなければならない避難所となる公共施設については、電気・水道などのライフラインの安定確保が問題となりました。

このため、大規模改修や建替えの際には、地域防災計画を踏まえ、耐震化はもちろん、発電設備や給水設備などの災害対策機能の強化を考慮するものとします。

3.1.5 長寿命化の実施方針

① 総合的かつ計画的な管理

総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長寿命化を図ります。

② ライフサイクルコストの算出

ライフサイクルコストとは、公共施設の建設から廃止までの生涯にわたって必要な費用のことです。

その内訳は、建物の設計、建設費などの初期建設費であるイニシャルコスト⁴と、施設での事務・事業運営費用、光熱水費、設備点検・清掃費用、修繕、大規模改修・更新にかかるランニングコストがあります。一般的な事務所建物のイニシャルコストはライフサイクルコストの20%程度であり、ランニングコストは初期建設費の4倍以上の費用が発生するとされており、当該コストの縮減が求められています。

本町では、今般の公共施設等総合管理計画の見直しに合わせてライフサイクルコストを算定しています。計画的な予防保全・施設の長寿命化と合わせてライフサイクルコストの抑制や費用の平準化に取り組み、コストに関するデータを蓄積し、施設量の見直しに活かしていきます。

3.1.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設の新設は、極力抑制することを基本とします。ただし、政策的に新設が必要な場合は、長期的な総量規制を踏まえて、費用対効果を検証して行うこととします。また、その際は、多機能化及び複合化の視点、さらにスケルトン・インフィル⁵方式、ユニバーサルデザイン⁶及び防災機能に留意するとともに、環境負荷低減の取組として再生可能エネルギー⁷の導入を検討します。

3.1.7 統合や廃止の推進方針

公共施設等の将来の更新経費の試算結果として、人口減少を加味すれば、そのための財源が不足していることが明確になりました。公共施設の総量縮減だけで、その財政的な対応を行うことはできませんが、可能な限りの公共施設の縮減を進めていく必要があります。

公共施設等の見直しにあたって、総量縮減は財源確保の一つの手段であると捉え、単純な面積縮減を行うことなく、既存の公共施設の状態に捉われない、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行います。

当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間への代替が可能か等、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。

少子高齢化や人口減少などの人口動態の変化に応じた公共施設等の再編を進めます。

地区ごとの人口動態や住民ニーズを踏まえた再編を進めます。

⁴ イニシャルコスト：建物や設備を施工・設置するためにかかる初期投資金額のこと。

⁵ スケルトン・インフィル：建物を構造体と内装・設備に分けて設計する考え方のこと。「スケルトン」は、建物の構造体や共用設備、「インフィル」は個人専用の間取りや設備のこと。

⁶ ユニバーサルデザイン：高齢であることや障がいの有無などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように建築物、生活空間などをデザインすること。

⁷ 再生可能エネルギー：石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。

公共施設の多機能集約化⁸の取り組みを進めます。

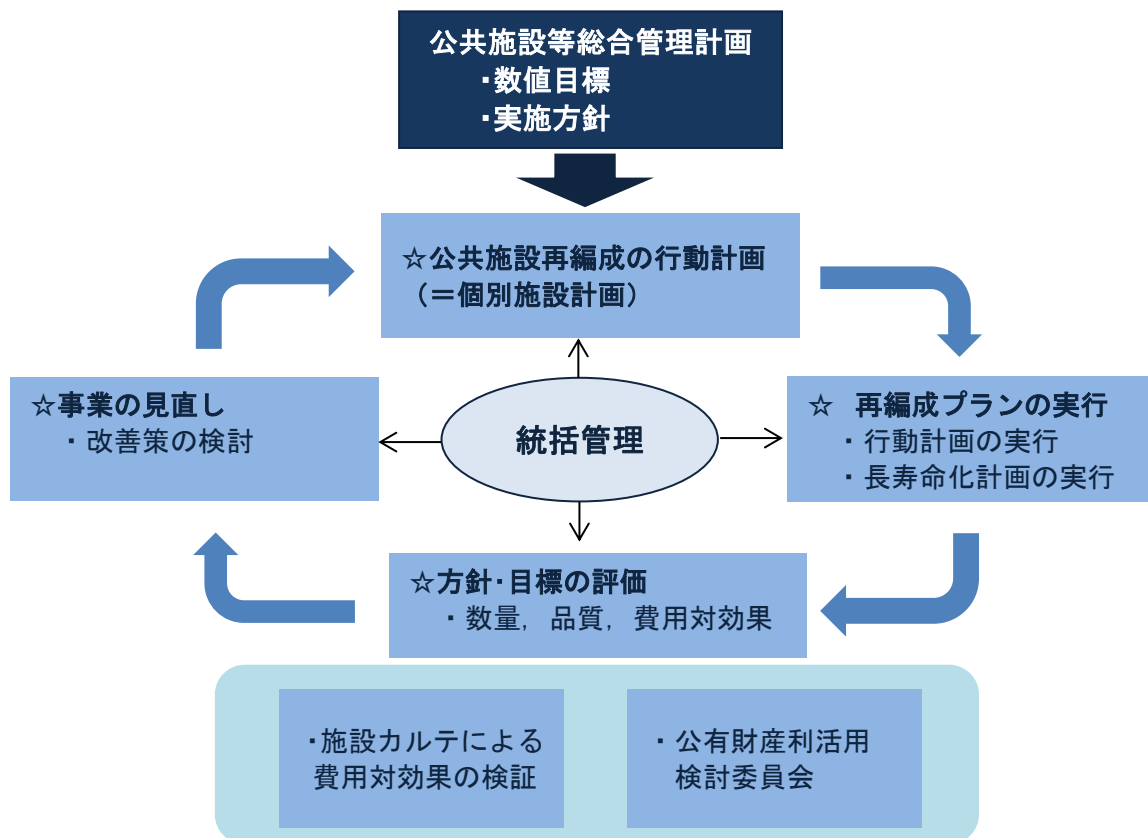
近隣市町村との広域連携を一層進めていき、広域の観点から必要な公共施設等の保有量の検討を進めます。

インフラ資産についても、必要性を十分に精査し、将来コストを見据えた施設保有量に抑えます。

3.2 全庁的な取組体制の構築や PDCA サイクルの推進等に係る方針

公共施設等マネジメントを着実に進めていくためには、PDCAサイクル⁹（計画→実行→点検→改善のサイクル）を活用した業務サイクルを定着させることが重要となります。

まず本計画に基づき、次のステップとして具体的な公共施設等再編成の行動計画となる個別施設計画を策定します。次にこれらの行動計画等を再編成プランとして実行し、その状況进行评估し、次の展開へ向けて的確な見直しを行います。このような流れで公共施設等マネジメントの確実な推進を図ります。



⁸ 公共施設の多機能集約化：一つの公共施設に複数機能を集約し、スペース効率改善と機能間連携性を高めること。

⁹ PDCAサイクル：マネジメント手法の一種で、「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「点検（Check）」、「改善（Action）」のプロセスを準に実施することで業務を継続的に改善すること。

第4章 数値目標

本計画の計画期間となる令和3年度（2021年度）から令和32年度（2050年度）までの30年間ににおける維持管理・更新等に係る経費の見込みから、事業用資産（文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、行政系施設、保健・福祉施設、公営住宅、下水道施設、その他）の更新経費削減率「45.9%」を数値目標に定めます。

公共施設等の更新経費削減率（令和3年度～令和32年度）
事業用資産 45.9%削減

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

5.1 事業用資産の基本方針

総量削減を優先的に考え、そのうえで計画的な予防保全による長寿命化や、稼働率の低い施設・スペースの利用形態の見直しなど様々な取組みを行っていきます。

（1）住民文化・社会教育系施設

類型	施設数	基本方針
文化系施設 （中央公民館、つどいのハコ、ゆうあい館）	3	・ 計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・ 稼働率の低いスペースの利用形態見直し ・ 将来の更新時等には適正規模・適正配置の検討
社会教育系施設 （歴史民俗資料館）	1	・ 計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・ 稼働率の低いスペースの利用形態見直し ・ 将来の更新時等には適正規模の検討 ・ 他用途施設の複合化の検討
産業系施設 （道の駅むつざわつどいの郷、かずさ有機センター、農村環境改善センター）	3	・ 計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・ 稼働率の低いスペースの利用形態見直し ・ 民間活力の導入も含めた管理運営方法を検討

人口減少が進み、今後の稼働率（利用率）の減少が見込まれるものの、高齢化社会を迎え、これらの施設への期待自体は高まっています。今後は計画的な予防保全による長寿命化を図るとともに、稼働率の低いスペースの利用形態の見直しや他用途施設

の複合化、再配置等を検討し、住民が利用しやすい効果的・効率的な管理運営の検討を進めます。

また、これらの施設は災害時に避難所・防災拠点としての重要な機能を担うことにもなりうるため、再編成等にはユニバーサルデザイン対応を念頭に置きながら、これらの機能の維持、拡充を踏まえた検討が必要となります。

(2) スポーツ・レクリエーション系施設

類型	施設数	基本方針
スポーツ・レクリエーション系施設 (総合運動公園)	1	・計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・余裕スペースの有効活用 ・使用料の見直し等による自己財源確保策の構築 ・民間活力の導入も含めた管理運営方法を検討 ・将来の更新時等には適正規模の検討

人口減少、特に生産年齢人口の減少が進むことで、今後の稼働率（利用率）の減少が見込まれ、適正規模の検討を改めて行う必要があるとともに、多機能施設としての集約・転換も可能なことから、本町と住民が将来を見据えて方向性を共有化し、検討を進めていく必要があります。

また、体育館等はその規模から災害時に避難所・防災拠点としての重要な機能を担うことにもなりうるため、再編成等にはこれらの機能を踏まえた検討も必要となります。

(3) 学校系施設

類型	施設数	基本方針
学校教育系施設 (睦沢小学校、睦沢中学校)	2	・計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・児童・生徒の安全確保のため、老朽化施設の把握及び対策の検討 ・余裕教室の有効活用 ・小中学校の施設の再編成を含む適正規模についての検討

本町の保有する公共施設のうち、延床面積・取得価額ともに20%以上を占める施設類型であり、老朽化率も約71.6%にまで達していることから、今後数年のマネジメントにおいて特に重要な施設であると言えます。

施設の中には、すでに大規模改修の時期（建築後30年経過）を過ぎており、早急な対策が求められています。

今後、小中学生人口の減少が予想されており、学校教育系施設は施設の再編成を含む適正規模についての議論が必要となる一方、教育系機能のほか防災拠点などの重要な機能も併せ持っており、その建物・設備は他用途への転用も可能となる拡張性があることから、多角的な検討が必要です。

(4) 福祉系施設

類型	施設数	基本方針
子育て支援系施設 (睦沢こども園)	1	・ 計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・ 適切に維持管理・予防保全を行い、施設機能の維持 ・ 運営等における民間活力の導入を検討
保健・福祉系施設 (むつざわ福祉交流センター)	1	・ 計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・ 運営等における民間活用の継続

子育て支援系施設は、保護者の就労環境等の変化に伴い、そのニーズは高いまま推移していくものと思われることから、その運営等については民間活力の導入も視野に入れつつ必要な規模を検討し、学校教育系施設との関連性も踏まえ多角的な検討をおこないます。

保健・福祉系施設については、周辺地区の将来像を見据えながら、他の行政施設の在り方と併せて施設の集約等を検討するとともに、更新する場合には、利便性の向上や機能の集約化、バリアフリー対策を図ります。

(5) 公営住宅等

類型	施設数	基本方針
公営住宅 (町営住宅、リバーサイドタウン、むつざわスマートウェルネスタウン)	3	・ 計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・ 耐用年数を超える住宅の適切な処分の検討 ・ 住宅困窮者に対する公平で効率的な住宅政策の検討

本町の公営住宅のうち、リバーサイドタウン及びむつざわスマートウェルネスタウンは築年数が浅い住宅ですが、町営住宅は建築後 40 年以上経過しており、特に老朽化が進行しています。

今後の公営住宅に対する需要の変化を捉え、老朽化した建物を減築する一方、民間住宅の活用や管理コストの削減についても検討していきます。

(6) 行政系施設

類型	施設数	基本方針
行政系施設 (睦沢町役場)	1	・計画的な予防保全による長寿命化等の検討 ・適切に維持管理・予防保全を行い、施設機能の維持
下水道施設 (むつざわ中央団地処理場 汚水処理施設、榊団地処理場、むつみニュータウン処理場、長者団地処理場、大上団地処理場)	5	・町民生活等に欠かせないインフラ施設であるため、計画的な予防保全による長寿命化等を実施
その他 (旧瑞沢小学校、外国語助手専用住宅、睦沢ダム管理棟、妙楽寺ふるさとの森、寺崎やすらぎの森)	5	・「旧瑞沢小学校」は、民間活力の導入による管理運営を継続 ・「睦沢ダム管理棟」、「外国語助手専用住宅」は、計画的な予防保全による長寿命化等を実施 ・「妙楽寺ふるさとの森」、「寺崎やすらぎの森」のトイレについては、事後保全により、標準使用年数までの施設機能の維持

本庁舎については、行政機能の中核を担う施設として重要な役割を担っていますが、建設からすでに20年以上が経過しており、老朽化が進行していることから、今後を見据えた対策が必要となっています。

周辺地区の将来像を見据えながら、他の行政施設の在り方と併せて施設の集約等を検討するとともに、更新する場合には、利便性の向上や機能の集約化、バリアフリー対策を図ります。

5.2 インフラ資産の基本方針

予防保全による長寿命化を基本とし、利用需要の変化に応じた規模や配置の最適化を図ります。

類型	基本方針
道路	・計画的な予防保全による長寿命化 ・利用需要の変化に応じ、計画の中止や廃止を含む道路網の再構築を検討
橋りょう (100橋)	・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全による長寿命化
トンネル (杉山トンネル)	・計画的な予防保全による長寿命化

道路、橋りょう・トンネルなどのインフラ施設は、住民生活の基盤となるものであり、重要度や優先度、利用度を踏まえ、中長期的な視点から適正な整備を図っていきます。

そのため、「規模」、「質」、「コスト」の観点から、マネジメントの基本方針を「社会経済情勢の変化や住民ニーズに応じた最適化」、「安心・安全の確保」、「中長期的なコスト管理」とします。社会経済情勢の変化等による利用需要に応じた最適な施設の総量・配置を推進するとともに、安全性を確保した上で、業務の見直しによる管理費の縮減や、必要な機能を維持しながら長寿命化を図ることなど、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

（１）社会構造の変化や住民ニーズに応じた最適化

今後の人口減少による利用需要の変化や、社会経済情勢の変化により、インフラに求められる役割や機能、規模も変化していくものと考えられることから、老朽化対策の検討に際しては、防災機能やユニバーサルデザインへの配慮など、社会の要請に応じた対応のほか、住民ニーズや利用需要に基づいた適正な規模と配置を図ります。

（２）安全・安心の確保

インフラ施設は、住民生活や経済活動を支える基盤であり、安全性や信頼性の確保は非常に重要であることから、予防保全型の維持管理を導入し、計画的な点検・修繕や定期的な大規模改修を行うことで、施設の安全性や良好な機能を確保します。

（３）中長期的なコスト管理

インフラ施設の必要な機能を維持していくためには、中長期的なライフサイクルコストの縮減や、予算計画を立てやすくするための費用負担の平準化を図る必要があります。

そのためには、計画的な予防保全を行い施設の長寿命化を図ることで維持管理・更新等のライフサイクルコストを縮減するとともに、将来の修繕工事を計画的に分散させることにより費用負担の平準化を図ります。

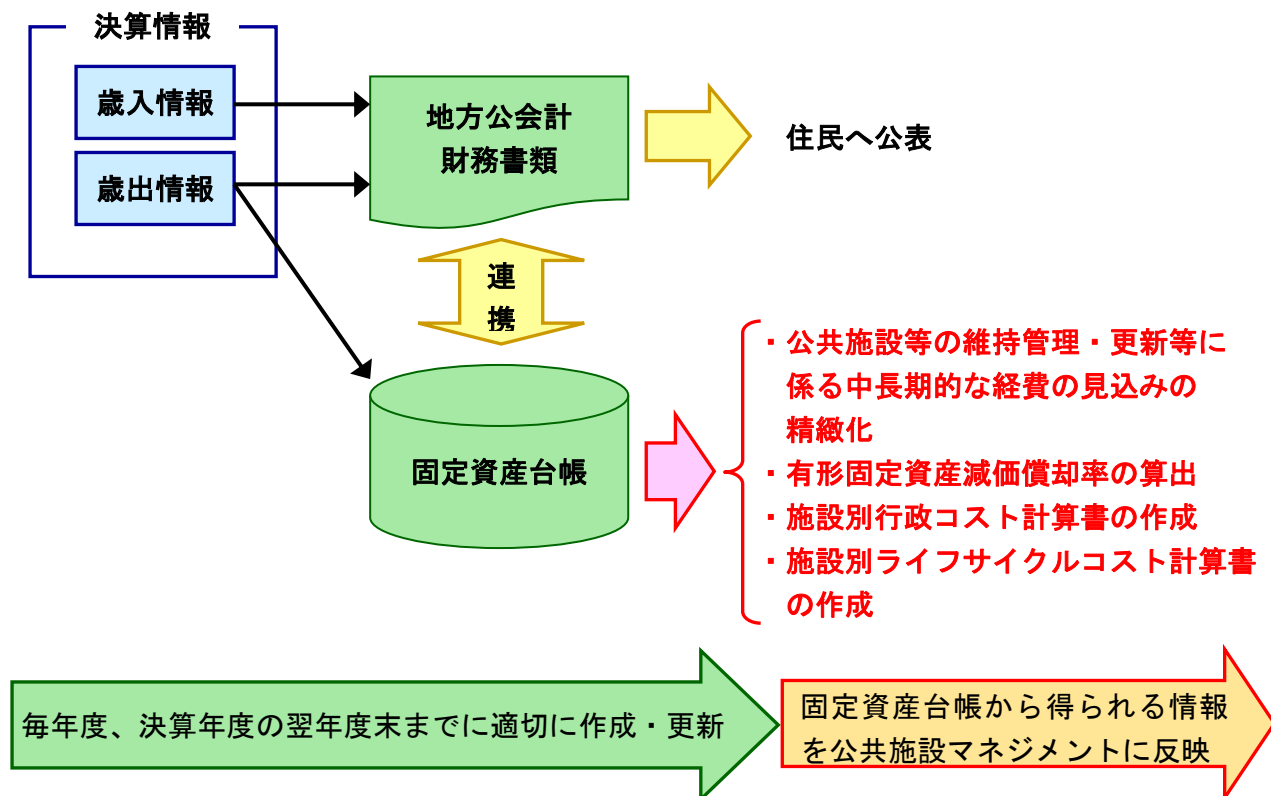
第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用

本町では、これまで地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に規定される公有財産台帳や道路法（昭和 27 年法律第 180 号）28 条に基づく道路台帳等の各種台帳を整備してきておりますが、これらの台帳は、主に数量面（面積や個数）を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的としておりました。

これに対し、平成 27 年 1 月 23 日総財務第 14 号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の地方公共団体で作成が要請された統一的な基準による財務書類では、地方自治体が所有する全ての資産を網羅的に把握し、会計情報と連動した財産管理の要素を取り入れた固定資産台帳の整備が前提とされたことから、本町でも平成 27 年度より固定資産台帳の整備に取り組んでいます。

地方公会計の情報、特に会計情報と連動し、資産ごとの金額情報を有する固定資産台帳から得られる情報は、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みの精緻化に活用できるほか、事業用・施設別のセグメント分析を行うことなどにより、各事業・施設について効率的・効果的な対策の検討を可能にするものであり、本計画に基づく具体的な取組等の検討においても、固定資産台帳から算出可能な有形固定資産減価償却率の推移等は、その前提となることから、今後も毎年度、決算年度の翌年度末までに固定資産台帳、及び財務書類を適切に作成・更新を進めていきます。

本町における地方公会計（固定資産台帳）の活用への取組み



施設別行政コスト計算書

単位：円

施設名称	施設費用					施設費用合計
	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
町営住宅	41,820	249,208	4,506	100,900	310,838	707,272
リバーサイドタウン町営住宅	79,676	474,792	8,586	9,053,435	166,260	9,782,749
むつざわスマートウェルネスタウン住宅	17,770,643	25,260,591	31,322,603	157,464	481	74,511,782
むつざわ福祉交流センター	2,835	0	191,062	2,457,774	315,971	2,967,642
広域堆肥センター 農業関係施設	0	0	0	9,305,602	0	9,305,602
こども園	13,905,241	27,271,984	3,531,141	14,131,934	874,868	59,715,168
陸沢小学校	0	0	0	38,814,437	2,270,746	41,085,183
旧瑞沢小学校	7,183,527	29,753,325	5,036,366	9,274,508	993,335	52,241,061
陸沢中学校	8,374,243	16,735,615	2,640,001	13,770,981	2,781,225	44,302,065
中央公民館	17,984,776	10,816,510	6,324,017	5,987,494	814,574	41,927,371
歴史民俗資料館	1,338,529	1,335,875	144,040	3,537,437	341,819	6,697,700
ゆうあい館	0	0	0	7,029,398	699,758	7,729,156
総合運動公園	4,841,552	649,371	27,498,400	37,838,307	2,138,690	72,966,320
防災倉庫	0	0	0	243,810	4,858	248,668
防災行政無線	2,837,089	3,057,151	2,005,700	18,408,283	408,429	26,716,652
陸沢町役場	30,251,119	34,981,419	15,465,590	64,007,897	3,060,901	147,766,926
農村環境改善センター	15,605,607	0	59,580,574	9,164,347	715,610	85,066,138
陸沢ダム管理棟	117,871	406,824	43,200	172,320	8,439	748,654
外国語助手専用住宅	0	0	0	757,080	38,783	795,863
物品等	0	0	0	8,230,562	364,030	8,594,592
工作物	0	0	0	3,758,341	42,041	3,800,382
ため池	685,519	894,163	2,104,680	16,131,296	1,524,057	21,339,715
堤	0	0	0	752,830	69,131	821,961
その他	0	0	0	7,246,222	171,296	7,417,518
道路	3,332,626	1,263,413	5,906,193	150,366,806	12,816,364	173,685,402
橋梁	103,880	47,025	0	42,923,942	3,611,007	46,685,854
トンネル	0	0	0	1,961,708	240,187	2,201,895
女ヶ堰公衆便所	0	0	0	9,524,955	557,091	10,082,046
寺崎やすらぎの森	0	0	0	2,045,538	14,309	2,059,847
むつざわ中央団地汚水処理施設	0	0	0	4,167,380	357,172	4,524,552
むつみニュータウン処理場	0	0	0	651,434	3,988	655,422
農業集落排水施設	0	0	0	20,049,953	1,176,470	21,226,423
集落排水施設	175,088	35,321	0	15,277,096	1,652,885	17,140,390
道の駅むつざわつどの郷	562,257	555,234	1,591,413	0	0	2,708,904
合計	125,193,898	153,787,821	163,398,072	527,301,471	38,545,613	1,008,226,875

施設別ライフサイクルコスト計算書

単位：円

施設名称	総維持補修費 (推定値)	当年度 維持補修費	維持補修費 予想額	減価償却 累計額	減価償却 予想額	合計ライフ サイクルコスト	取得年度	取得価額	更新必要 年度	更新必要額
町営住宅	40,549,312	310,838	152,558	101,554,868	1,748,596	144,316,172	1965年	103,303,480	1987年	103,303,480
リバーサイドタウン町営住宅	19,727,946	166,260	53,051,216	54,320,610	142,493,490	269,759,522	2013年	196,814,100	2035年	196,814,100
むつざわスマートウェルネスタウン住宅	12,105	481	2,098,678	157,464	23,928,696	26,197,424	2017年	24,086,160	2034年	24,086,160
むつざわ福祉交流センター	59,106,805	315,971	7,091,620	103,226,508	10,110,492	179,851,396	1977年	113,337,000	2024年	113,337,000
広域堆肥センター農業関係施設	70,310,717	0	112,861,654	175,960,628	185,517,112	544,650,111	2005年	361,477,752	2009年	361,477,752
こども園	90,079,970	874,868	101,924,569	285,817,395	338,511,229	817,208,031	1994年	624,328,627	2002年	624,328,627
陸沢小学校	493,176,260	2,270,746	41,967,805	741,851,271	428,019,410	1,707,285,492	1972年	1,169,870,687	1989年	1,169,870,687
旧瑞沢小学校	246,559,563	993,335	185,700,244	324,520,176	235,707,842	993,481,160	1970年	560,228,023	2014年	560,228,023
陸沢中学校	614,095,171	2,781,225	11,014,022	908,619,880	271,973,508	1,808,483,806	1968年	1,180,593,398	1992年	1,180,593,398
中央公民館	166,362,861	814,574	25,023,755	266,122,363	45,973,120	504,296,673	1975年	312,095,493	1987年	312,095,493
歴史民俗資料館	52,470,415	341,819	24,914,716	111,671,519	60,014,029	249,412,498	1980年	171,685,549	2005年	171,685,549
ゆうあい館	72,897,074	699,758	34,498,515	228,608,511	95,196,022	431,899,880	1987年	323,804,534	2015年	323,804,534
総合運動公園	236,330,346	2,138,690	325,188,781	698,704,722	901,339,790	2,163,702,329	1999年	1,600,044,520	2005年	1,600,044,520
防災倉庫	153,938	4,858	85,004	1,588,020	850,080	2,681,900	2012年	2,438,100	2022年	2,438,100
防災行政無線	1,031,584	408,429	546,617	133,432,948	50,649,902	186,069,480	2009年	184,082,850	2019年	184,082,850
陸沢町役場	229,023,907	3,060,901	259,176,060	999,870,858	1,075,793,122	2,566,924,948	1993年	2,075,664,015	2000年	2,075,664,015
農村環境改善センター	58,358,888	715,610	53,712,579	233,787,444	211,669,505	558,244,026	1993年	445,456,958	2001年	445,456,958
陸沢ダム管理棟	4,368,361	8,439	9,300,700	2,757,120	5,858,880	22,293,500	2003年	861,600	2053年	861,600
外国語助手専用住宅	2,504,419	38,783	763,632	12,670,368	3,653,272	19,630,474	2002年	16,323,640	2024年	16,323,640
物品等	6,370,172	364,030	2,062,900	118,941,727	30,378,717	158,117,546	1998年	149,320,515	2003年	149,320,515
工作物	942,419	42,041	1,198,886	13,736,252	22,990,227	38,909,825	2015年	36,726,480	2018年	36,726,480
ため池	207,070,733	1,524,057	108,293,910	497,907,043	153,279,956	988,075,699	1973年	651,187,000	2013年	651,187,000
堤	17,303,869	69,131	28,955,000	22,584,900	35,325,100	104,238,000	1989年	57,910,000	2069年	57,910,000
その他	2,348,197	171,296	9,836,093	55,962,710	216,136,453	284,454,749	2011年	272,099,163	2022年	272,099,163
道路	413,975,295	12,816,364	229,363,009	4,187,068,403	2,481,828,205	7,325,051,276	1966年	6,668,896,615	2014年	6,668,896,615
橋梁	690,371,737	3,611,007	822,527,936	1,179,719,065	1,347,799,483	4,044,029,228	1934年	2,527,518,550	1994年	2,527,518,550
トンネル	55,808,613	240,187	49,042,700	78,488,320	61,653,680	245,213,500	1979年	140,122,000	2054年	140,122,000
女ヶ堰公衆便所	64,987,240	557,091	50,876,664	182,000,511	137,993,889	436,415,395	1980年	319,994,400	2019年	319,994,400
寺崎やすらぎの森	1,259,221	14,309	7,410,188	4,675,824	23,610,456	36,969,998	2015年	28,286,280	2028年	28,286,280
むつざわ中央団地汚水処理施設	33,962,428	357,172	2,451,400	116,666,640	5,883,360	159,341,000	1991年	122,570,000	2021年	122,570,000
むつみニュータウン処理場	647,446	3,988	15,634,416	1,302,868	31,268,852	48,857,570	2017年	32,571,720	2067年	32,571,720
農業排水施設	112,196,134	1,176,470	78,370,776	384,352,271	254,792,325	830,887,976	1982年	639,144,600	2012年	639,144,600
集落排水施設	131,829,932	1,652,885	31,057,593	539,994,303	70,935,528	775,470,241	1982年	610,929,840	2012年	610,929,840
道の駅むつざわつばの郷	0	0	78,595,085	0	1,168,479,029	1,247,074,114	2019年	1,168,479,029	2029年	1,168,479,029
合計	4,196,193,078	38,545,613	2,764,749,281	12,768,643,510	10,131,363,357	29,899,494,839		22,900,007,078		22,900,007,078

第7章 保有する財産の活用や処分に関する基本方針

本町では、保有する財産のうち、用途廃止された資産や売却可能資産等の未利用資産については、P P P（民間との協働による公共サービスの提供手法）や、その代表的手法であるP F I（民間資金等を活用した社会資本整備）の活用により、効率的な運用や売却等を行い、資産利用の最適化、及び将来の維持管理等に係る負担の軽減を図ります。

睦沢町公共施設等総合管理計画 改訂版

令和 4 年 3 月

発行

睦沢町

編集・制作

睦沢町総務課

千葉県長生郡睦沢町下之郷 1650-1

TEL (0475) 44-1111 (代表)

FAX (0475) 44-1729